

【 水産林務部所管分 】

平成 2 6 年第 4 回北海道議会定例会〔一般質問〕開催状況

開催年月日 平成 2 6 年 1 1 月 2 7 日 (木)
 質問者 民主党・道民連合 笹田 浩 議員
 答弁者 知事、水産林務部長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>四 林業政策の推進について</p> <p>(一) 除間伐面積の減少について</p> <p>北海道の約 7 割が森林です。これを蓄積した体積量で見ると、その量は、およそ 7 億 5 千万立方メートルと全国の 6 分の 1 を占めており、北海道は森林の木材貯蔵庫といっても過言ではありません。</p> <p>現在こうした森林資源の有効活用に注目が集まっており、道も市町村、森林組合、林業関係企業、道民とも協力し、木質エネルギーの利用促進、地材地消、木の良さ PR などに取り組み、「森林整備加速化・林業再生基金」などを活用し、木質チップやペレットを燃料としたボイラーの導入など、道内各地で木質バイオマスエネルギーの利用施設の整備も進められています。</p> <p>しかし、森林整備予算が増加しているにも拘わらず、一般民有林の除間伐面積が減少傾向にあるものと承知しています。</p> <p>平成 2 2 年度は約 2 4, 5 0 0 h a だった面積が平成 2 5 年度では約 1 9, 7 0 0 h a に減少しています。</p> <p>このような状況について、道は、どのようなことが要因であると考えているのか、所見を伺います。</p> <p>(二) 間伐の促進について</p> <p>一般民有林の所有者などが、間伐の補助を利用するには、5 h a 以上の条件があります。</p> <p>このため、道の森林室の職員と森林組合とが、5 h a 以上となるよう、森林所有者などとのコーディネートを行うことが重要であると考えますが、認識を伺います。</p>	<p>○山崎水産林務部長</p> <p>林業政策の推進に関し、間伐などの事業量についてですが、本道の森林整備予算は、平成 2 2 年度の 9 4 億円から 2 5 年度の 1 1 0 億円に増加しておりますが、これは主に、エゾシカ被害防止対策が事業メニューに加えられたことによるものであり、間伐や植林に係る予算は、ほぼ横ばいとなっているところであります。</p> <p>こうした中で、平成 2 3 年度からは、間伐材を林内に放置せず搬出する手法へと見直され、この結果、費用が約 2 倍となったことに加え、事業費の算定基準となる労務単価を 2 2 年度に比べて 1 割程度引き上げたことなどにより、単位面積当たりの費用が増加し、除伐や間伐の事業量が減少したものと考えているところであります。</p> <p>○山崎水産林務部長</p> <p>次に、間伐の促進についてであります。道内におきましては、人工林面積が 5 h a 未満の小規模所有者が、全体の約 8 割を占めておりますことから、間伐を促進するためには、集約化のコストダウンの試算や事業の提案を行う森林施業プランナーと森林室の普及職員が連携しながら、国の補助事業の要件である 5 h a 以上に森林を集約化し、事業を実施することが重要と考えているところであります。</p> <p>このため、道といたしましては、間伐に必要な予算を確保することはもとより、森林所有者に対し集約化を積極的に働きかけ、今後とも間伐の計画的な促進に努めてまいりたいと考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(三) 普及職員の育成・確保について</p> <p>間伐減少の理由には、木材輸入全面自由化により、道内林業が衰退したことに伴い、間伐業務を担う造材業者が減少したことも要因として挙げられるものの、森林室の現場では「明らかに手が回らない」などとの声も聞こえ、普及職員の減少が大きな要因となっていると考えます。</p> <p>また、木育や造林はもとより、木質バイオマスは今後の本道の産業を支える目玉と言っても過言ではないものであります。道としての推進体制の確保が重要であります。</p> <p>森林づくりには長い時間を要し、また、様々な知見も必要なことから、計画的な人材育成や職員の確保が必要と考えます。</p> <p>これらの点を踏まえ、道として、林務政策を推進するための普及職員の育成・確保にどのように取り組んでいくのか、所見を伺います。</p>	<p>○高橋知事</p> <p>林業政策の推進に関し、普及職員の育成・確保についてであります。本道の人工林が利用期を迎えている中で、「植えて育てて、伐って使って、また植える」といった森林資源の循環利用を確立し、林業・木材産業の振興を図っていくためには、森林所有者等に対し、林業に関する技術や知識などを直接、普及指導する職員の育成・確保が重要であります。</p> <p>このため、道としては、普及職員が今後もその役割を十分果たしていくことができるよう、普及事業の充実・強化に必要な予算の確保を国に強く求めるとともに、試験研究機関との連携や研修の充実などにより、人材の育成・確保に鋭意取り組んでまいりたいと考えております。</p>